

「盗人に追い銭」「鴨葱」外交の 生贄にはならぬ農産物



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

トランプ関税に政府は浮足立っている。一目散に出向いて、どれから譲ればいいですかと聞きに行き、絶対切ってはならないコメのカードを最初から出すから許してと言い出すのは交渉になっていない。すべてを失うだけだ。コメ・農業を守るのは「国防」の一丁目一番地だ。

■「盗人に追い銭」「鴨葱」外交

他の国は、確固たる国家戦略、外交戦略を持っているから、米国に怯むことはないが、日本は、米国の要求にどう応えるかを考えるだけの「外交」で「思考停止」し、独自の国家・外交戦略がなくなっている。

トランプ大統領の基本姿勢は「反グローバリズム」「自己完結型経済」と思われるので、グローバル化に晒され、過度に輸入依存に陥っている日本の食と農からすると望ましい方向性を示唆しているとも言える。

米国は日本を余剰農産物の処分場として、食料で自立させないように「胃袋からの属国化」を進めてきたが、米国が関税を引き上げてでも米国産業を守るなら、日本も輸入依存度を減らして食料自給率を高め、食と農の独立をめざしたいところだ。しかし、日本には、その国家戦略がない。

一方で、「米国ファースト」で自国利益を高める日本にもっと農産物を買わせる要求も強まるが、日本はそれに応えるのに必死になってしまう。わざわざ、急いで訪米して、交渉の優先順位を教えてください、つまり、何から差し出せばいいかを聞きに行くとは情けない。まさに、鴨が葱を背負って俺を食べてくれ、と言いに行く「鴨葱」外交だ。

■ 前回からの経緯

前回のトランプ政権でも、25%の自動車関税で脅され、他の国は毅然と突っぱねたが、日本は「うちだけは許して。何でもしますから」と、中国が米国との約束を反故にして宙に浮いた300万トンのトウモロコシまで「尻拭い」で買わされ、国民には「蛾の幼虫の発生でトウモロコシに被害が出た」と虚偽の理由まで持ち出し、「盗人に追い銭」外交を展開した。それが繰り返されようとしている。

前回、日本は、牛肉（関税の大幅引下げと緊急輸入制限措置の無効化）と豚肉（実質ゼロ関税）を譲り、米国側がT P Pで日本に約束していた牛肉関税撤廃は反故にされた。牛肉は、最終的に9%までに関税を引き下げ、輸入が急増したときの緊急輸入制限措置（セーフガード）は、それを超えて米国からの輸入が増えたら、その量まで発動基準を広げていくという「なし崩し」対応を約束してしまった。

さらに、米国への日本からの牛肉輸出については、26.4%の関税の撤廃など、T P P合意を反故にされた。対米牛肉輸出の低関税枠は現在200トンしか認められていない。T P Pでは低関税枠を拡大しつつ、枠も枠外関税（26.4%）も15年目に撤廃される約束だったことを隠して、前回の日米貿易協定では200トンから複数国枠にアクセスできる権利を得たのでT P P合意より多くを勝ち得たと政府は言った。実質的には多少の枠の拡大（200トンを少し超えても枠内扱いが可能になる程度）にとどまり、得たものはT P Pで合意していた関税撤廃とは比較にならないほど小さかった。

表 牛肉についての米国側の合意内容の比較

	現行	TPP	今回
枠	220トン	200トン →6,250トン(14年目) →無限(15年目)	現行200トン+現行64,805トン(複数枠)の 65,005トンの複数国枠へのアクセス確保
枠内関税	4.4トン/kg	即時～10年目撤廃	現行のまま(4.4セント/kg)
枠外関税	26.4%	15年目撤廃	現行のまま(26.4%)

資料／政府公表文書から筆者作成

豚肉は、日本政府は否定しているが、ほぼ全面関税撤廃に近い。なぜなら、E Uや米国は、almost duty free（ほぼ無税）と評価したのだから。一方、米国向けのコメ（7万トン）と乳製品（3万トン程度）のT P P合意に基づく追加輸入枠の実

施は見送られた。コメは民主党地盤のカリフォルニア州が主産地なのでトランプ氏が重視しなかったとの見方もあったが、米国のコメと酪農団体は反発した。

米国はT P Pから離脱したのだから、コメの7万トンの追加枠も消えたと言ってもよいのだが、米国は、当然の如く、この実現を求めてくる。乳製品については、米国、豪州、ニュージーランド、カナダを含めたT P Pワイド枠で7万トンの追加枠を設定し、米国がT P Pから抜けても、7万トン全量を残りの国に認めてしまった。そのうち、約3万トンが米国枠だったと推定されるので、米国にその分を追加すると、日本にとっては「二重」の輸入増になってしまう。



■ 自動車のために農業を生贄にする構造

前回のトランプ政権での日米貿易協定の交渉で、日本の交渉責任者は「自動車交渉のための農産物のカードはまだある」、つまり、自動車のために農産物を差し出していくリストがある、と漏らしていた。今回、自動車関税の見直しを懇願するための前回の積み残し分で、生贄リストに残る目玉は、コメと乳製品だ。輸入枠の拡大だけでなく、関税削減にも踏み込んでくる可能性もある。

関税削減には原則的には協定締結が必要だが、輸入枠の拡大はすでに77万トンのミニマム・アクセス米（全量輸入義務ではなく輸入機会の提供）のうち米国との「密約」で毎年確保している36万トンの米国枠を広げることなどでもできる。77万トンの枠外に7万トンを設定となると影響は大きくなる。

さらに、大豆やトウモロコシの輸入拡大も要求されているという。まさに、前回と同じだ。米中関係の悪化による「尻拭い」をまた受け入れるのか。この流れは、苦しむ日本の農家をさらに追い詰め、食料安全保障の崩壊を早める。

特に、国内の稲作農家に減反を要請し続け、十分な所得が得られずに苦しんでいる稲作農家にとって、コメの輸入拡大は、まさに追い打ちで、さらに稲作をやめる農家が激増しかねない。そうなったら、他の穀物が90～100%を輸入に依

存する中で、唯一自給率を100%近くに維持してきたコメが急速に輸入依存に陥る。国民は、輸入米でコメが安くなったと思ったら、実は、飢餓の危機に近づいていることを認識する必要がある。国産農産物を守ることは、国民一人一人の命を守る安全保障のコストなのだという認識が必要である。コメ・農業を守るのは「国防」の一丁目一番地だ。

我が国は、長らく、米国の要請に対処することが「外交」という「思考停止」を続け、独自の国家戦略・外交戦略を持っていない。欧州などは独自の国家・外交戦略があるから米国と対等に主張が交わせる。日本が独立国として米国依存から脱却して世界の中でどう生きていくのか、それを早急に確立することが求められている。